

地方独立行政法人神奈川県立病院機構 平成29年度年度計画

第1 計画の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間とする。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 質の高い医療の提供

(1) 人材育成機能の充実

ア 医療人材の確保

(7) 医師

連携協力のある大学医学部の医局ローテーションを医師確保の基礎としつつ、公募や医師の人的ネットワークの活用のほか、後期臨床研修医などに対する研修メニューを充実させ、積極的に優秀な人材を確保する。

(イ) 看護師

- ・ 県立看護専門学校や保健福祉大学と連携して学生向け就職説明会を実施するとともに、民間企業主催の合同就職説明会にも積極的に参加する。
- ・ 採用試験制度を本部に集約化するなど、本部と病院との連携を強化することにより、引き続き多くの人材の確保に努める。
- ・ 人材確保が難しい助産師に対して、助産師手当等の支給等の対策を進める。

(ウ) 事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等

- ・ 薬剤師や理学療法士など人材確保が困難な職種について、大学訪問や就職説明会へのブース出展などを実施し当機構の認知度を高める。
- ・ 適切な試験実施時期を設定する。

イ 医療人材の育成

(7) 医師

系統的な教育研修プログラム及び受入体制を整備し、後期臨床研修医の積極的な受入を開始するため、臨床研修センターを設置する。

(イ) 看護師

- ・ 神奈川県内の看護専門学校等との連携を深め、看護学生の実習受入れ拡大を図る。
- ・ 医療安全研修等他職種と合同の研修を実施し、教育制度の充実を図る。

(ウ) 事務職員、薬剤師

- ・ 薬剤師レジデント制度について、平成30年度からの開始を目標に準備を進める。
- ・ 平成28年度に設置した、「県立病院機構採用職員(事務職)の人材育成WG」において協議した、リーダーシップ研修について実際に取組みを進める。

(I) 高度医療セクレタリー※¹

こども医療センターでのモデル事業を推進し、各病院でOJT研修を取り入れるなど、高度医療セクレタリーに関する体制を確立し、各病院における高度医療セクレタリーの確保と育成に向けた環境の整備を行う。

(オ) 医学・工学領域

横浜国立大学と株式会社東芝と連携した共同研究講座を実施し、重粒子線治療に関連した医学・工学領域の人材育成を図る。

(カ) 大学との連携

横浜市立大学などとの間で人材育成及び教育・試験研究を推進する。こども医療センター及びがんセンターは、事業の着実な実施と内容の充実に努める。

(キ) 情報発信・医療体験イベント

・人材育成に係る取組内容の成果をホームページ等で情報発信し、県内外の人材育成の活性化に資する。

・次代の医療人材を育成するため、青少年を対象とした医療体験イベントを行う。

(2) 臨床研究の推進

ア 臨床研究支援

(7) 全体計画

・神奈川県立病院機構及び神奈川県における臨床研究開発体制の整備を継続するとともに、本年度はより具体的な臨床研究開始を促すなど試行実証する事と併せ、行政機関等関係者との協議も介して将来への発展継続に努める。

・潜在能力を引き出し活性化するための効果的な臨床研究推進体制を研究し、医師主導治験・臨床研究を自ら企画し実施するための基盤の整備を更に進める。

・最先端医療・医療技術、産業、海外ネットワーク等と有機的な連携を目指し、関連する治験・臨床研究の企画・運営を積極的に行うことによって、神奈川県へのヘルスケア・ニューフロンティア事業に、より積極的に協力する。

・医師主導治験・臨床研究を計画する医師、研究者ならびに臨床研究の実施を支援する人材の教育訓練体制を整備し、トレーニングを実施するとともに、今後も継続的に行っていくシステムを作ることに努める。

・外部の研究機関や企業、海外関係機関とも連携し、産官学の人材交流の推進の適正化を図り、国際的に通用する人材育成環境の整備に努める。

・効率的かつ高水準の審査体制を実現するため、各病院においてそれぞれ実施している倫理委員会等について施設横断的な体制強化を段階的に更に進める。

・外部との連携に必須の知財・法務関連業務について、外部弁護士事務所のフルサポート、医療研究開発の特殊性に精通した内部人材の養成など、みらい臨床研究支援センターの実

証調査の結果明確になった懸案について具体的な対策を進める。

- ・以上の取組みを通じて、県民に提供することのできる医療水準の向上に寄与する。

(イ) 個別計画

a こども医療センター

- ・小児治験ネットワークなどを通じた医療機関との連携により、小児がん医薬品や希少疾病用医薬品などの他の医療機関では対応が困難な治験を実施し、小児用の医薬品、医療機器及び再生医療等製品の早期開発に向けた取組みを推進する。
- ・ゲノム科学や最新の遺伝医学を臨床の現場に還元及び応用することで、希少疾患も含めた遺伝性疾患について、正確な診断に基づいた診療を推進していく。

b 精神医療センター

- ・反復性経頭蓋磁気刺激法（r TMS）や鍼灸の精神科医療への応用、物質依存症に対する集団治療プログラムなどの研究・開発に取り組む。
- ・BADO^{※2}を用いた精神科医療の質の向上運動に取り組み、院内外に解析したデータを発信し、精神科病院比較、地域連携のネットワークを構築する。

c がんセンター

- ・治験受託件数の拡大に向けて、リスクベース・アプローチの考え方に基づいた研究支援体制の構築や、モニタリングの強化、治験受託事務手続きの効率化等に取り組み、医師を中心とした研究者が適正かつ効率的に臨床研究を行うことが可能な体制整備を推進する。
- ・重粒子線治療装置の能力を最大限に発揮するため、臨床研究所において、重粒子線による生物化学的効果の一括解明研究に取り組む。
- ・生体試料センターは、包括的同意手続きの拡充や検体保管に関する質の向上等の取組みを進め、バイオバンク機能の向上を図る。

d 循環器呼吸器病センター

臨床研究支援部門の充実により、間質性肺炎や肺がんなどの呼吸器疾患及び循環器疾患に対して専門性を活かした高度で複雑な臨床研究や治験を推進する。

イ 未病の取組み

神奈川県が未病への取組みに協力するため、医学的な見地から未病に関する様々な具体的な課題を整理したうえで臨床研究に取り組み、新しい医療のあり方や未病産業など、効果的な政策提言を行う。

[目標値] 治験受託件数

病院名	平成27年度実績値	平成29年度目標値
足柄上病院	7件	3件
こども医療センター	26件	32件
精神医療センター	6件	2件
がんセンター	92件	105件
循環器呼吸器病センター	57件	60件
計	188件	202件

治験受託金額

病院名	平成27年度実績値	平成29年度目標値
足柄上病院	6万円	－万円
こども医療センター	5,046万円	5,500万円
精神医療センター	229万円	50万円
がんセンター	2億2,247万円	2億6,000万円
循環器呼吸器病センター	1億1,632万円	1億3,500万円
計	3億9,160万円	4億5,050万円

(参考) 臨床研究の状況

病院名	平成27年度実績値			
	科研費 取得件数	科研費 取得金額	AMED 契約件数	AMED 契約金額
足柄上病院	0件	0万円	0件	0万円
こども医療センター	20件	2,026万円	19件	3,051万円
精神医療センター	0件	0万円	0件	0万円
がんセンター	27件	7,758万円	26件	7,787万円
循環器呼吸器病センター	1件	20万円	2件	89万円
計	48件	9,804万円	47件	10,927万円

病院名	平成27年度実績値		
	医師主導 臨床試験数	共同研究数	論文数
足柄上病院	0件 (0件)	0件	12件 (5件)
こども医療センター	60件 (46件)	2件	94件 (66件)
精神医療センター	2件 (0件)	0件	13件 (11件)
がんセンター	65件 (24件)	13件	55件 (55件)
循環器呼吸器病センター	108件 (45件)	0件	15件 (15件)
計	235件 (115件)	15件	189件 (152件)

※医師主導臨床試験数の（ ）内は、当機構が主任研究として実施している研究数のうち数。論文数は臨床研究部門に所属する職員が作成し査読を受けたもの。論文数の（ ）内は外国語論文数のうち数。なお、足柄上病院は臨床研究部門がないことから、全職員を対象とする。

2 医療機器等の計画的な整備の推進

高度・専門医療の提供や医学の進歩に合わせた医療を実現するため、採算性や現有医療機器の稼働状況を検証し、効果的な医療機器の導入を進めるとともに、施設の整備・改修を行う。

(参考) 整備予定の高額医療機器

病院名	高額医療機器
足柄上病院	・手術用顕微鏡 ・乳房X線撮影装置
こども医療センター	・FPD型X線撮影システム ・救急車
精神医療センター	・MRI装置
がんセンター	・PET-MRI装置 ・高線量率密封小線源装置
循環器呼吸器病センター	・手術部門システム

3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進

(1) 全体計画

- ・地域医療機関等との連携を強化するため、地域包括ケアや在宅医療ケア及び啓発活動等の取り組みを推進する。
- ・各病院の地域医療連携に関する取り組みや課題について会議で共有し、地域医療連携を推進する。
- ・神奈川県地域医療構想を踏まえ、神奈川県の医療需要に対応した医療提供体制の整備に協力する。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

- ・在宅療養を支える関係機関との連携を図るため、在宅診療向けの情報システムを使い、市町や足柄上医師会、かかりつけ医及び訪問看護ステーション等と診療情報の共有を進める。
- ・在宅後方支援病院として、退院後、早期にかかりつけ医と一緒に訪問診療を行い、在宅療養への円滑な移行を支援する。
- ・一般病棟で症状が安定した患者が、退院後に自宅で療養生活を続けられるよう、地域包括ケア病棟で、リハビリや退院に向けたサポートに取り組む。

イ こども医療センター

- ・診療所との連携を強化するために診療所で扱うことの多い疾患に関する症例検討会を開催するほか、10施設以上の医療機関を訪問し（平成27年度：7件）、意見交換等を行う。
- ・訪問看護ステーションとの連携を強化するため、退院前カンファレンスにおいて、退院を控えた患者への医療的ケアの手法を情報共有するとともに、退院後訪問看護においては、入院中の医療的ケアの実践的な手法について引き継ぎを行う。

- ・「退院後訪問看護」を行う緩和ケアについては、先天性疾患患者等を対象に含めて実施する。
- ・在宅医療ケアに係る相談対応、県内全小児対応訪問看護ステーションの支援ニーズに合わせた医療ケア実技研修会の開催等、在宅医療の支援に取り組む。
- ・地域連携システムを活用し、オンラインによる紹介状の收受や診療予約の受付などを実施するほか、5施設以上の地域医療機関との診療情報の共有化を図り、在宅医療への移行、成人への移行期医療の対応を積極的に推進していく。

ウ 精神医療センター

質の高い医療を提供するため、訪問看護など地域の要請に対するアウトリーチに取り組むほか、退院前訪問による療養生活指導など、患者の社会復帰に向けた取組みを推進する。また、地域との連携を強化し、患者増を図るため、専門病棟見学会や医療機関訪問などを実施する。

エ がんセンター

逆紹介件数の増加に向けて、医療連携部門の体制強化を図り、診療所や病院等への個別訪問を拡大するなど顔の見える関係を構築する。また、患者・家族に対し、適切なかかりつけ医の紹介や退院後のフォローなどきめの細かい相談支援を行い、「ふたり主治医制」の定着に努める。

オ 循環器呼吸器病センター

- ・在宅看とり事例や連携困難事例についての検討会を開催するなど、医療機関や訪問看護ステーション等との連携強化を図るとともに、横浜市が進める在宅医療連携拠点事業に協力し、地域における在宅療養の支援に取り組む。
- ・院内及び地域医療機関の看護師等を対象とする「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を引き続き実施し、専門性の高いケアができる看護師を広く育成するとともに、地域との連携を強化する。

[目標値] 紹介・逆紹介件数

病院名	平成27年度実績値		平成29年度目標値	
	紹介件数 (紹介率)	逆紹介件数 (逆紹介率)	紹介件数 (紹介率)	逆紹介件数 (逆紹介率)
足柄上病院	8,386件 (49.0%)	4,749件 (30.6%)	8,200件 (50.0%)	4,600件 (30.0%)
こども医療センター	7,522件 (102.8%)	5,490件 (72.1%)	7,800件 (98.5%)	5,700件 (73.0%)
精神医療センター	675件 (46.3%)	555件 (35.3%)	930件 (70.0%)	720件 (54.0%)
がんセンター	7,696件 (99.0%)	3,334件 (42.9%)	8,500件 (100%)	5,000件 (58.8%)
循環器呼吸器病センター	3,801件 (61.2%)	4,855件 (78.2%)	4,060件 (63.5%)	4,500件 (70.5%)
計	28,080件	18,983件	29,490件	20,520件

※地域医療支援病院であるこども医療センター及び循環器呼吸器病センターはその他の病院と算出方法が異なる。

[目標値] 在宅復帰率

病院名	平成27年度実績値	平成29年度目標値
足柄上病院	92.1%	90.0%
こども医療センター	97.1%	100.0%
精神医療センター	83.9%	82.0%
がんセンター	99.0%	100.0%
循環器呼吸器病センター	95.9%	96.0%

4 ICTを活用した医療連携

(1) 全体計画

患者の利便性向上を目指し、神奈川県が行う医療施策に協力する。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

電子カルテシステムを導入する。

イ こども医療センター

ICTを活用し、オンラインによる紹介状の收受や診療予約の受付などを実施するほか、5施設以上の地域医療機関との診療情報の共有化を図り、在宅医療への移行、成人への移行期医療の対応を積極的に推進していく。

ウ 精神医療センター

電子カルテシステムへの日常の入力内容がそのままデータ収集されるPECO^{※3}システムに参画し、他の精神科病院との比較を通じ、精神科医療の質の改善の検討を進める。

エ がんセンター

診療情報公開サービスを含む地域連携システム「かもめ・ゆめいろネット」の活用を推進し、紹介患者の拡大と患者情報の共有化など地域医療機関との連携強化に努める（平成27年度41機関、平成29年度目標45機関）。

オ 循環器呼吸器病センター

電子カルテシステムを活用した診療情報の共有化や、オンライン検査予約システムによる医療機器の共同利用（平成27年度37機関、平成29年度目標46機関）について地域医療機関との連携を推進していく。

5 安全で安心な医療の提供

(1) 災害対応力の充実強化

ア 全体計画

- ・災害発生時等に各病院が病院機能を維持できるよう医薬品・災害用医療資材等を備蓄するとともに、施設の点検及び更新並びに定期的な防災訓練等を実施する。
- ・神奈川県における災害対策基本法等に規定する指定地方公共機関として、災害時には、神奈川県医療救護計画に基づく県立病院救護班を編成し、被災地等へ派遣する。

イ 個別計画

(7) 足柄上病院

- ・神奈川DMA T^{*4}指定病院として、大規模災害が発生した場合には、速やかに足柄上病院DMA Tを被災地に派遣し、医療支援活動を行う。
- ・県西地域医療圏における災害医療拠点病院として、災害時を想定した患者の受入訓練等を実施する。

(イ) こども医療センター

神奈川県が行うD P A T^{*5}の体制整備に協力していく。

(ウ) 精神医療センター

- ・神奈川県が行うD P A Tの体制整備に協力していく。また、人材育成を含めた緊急時対応を強化し、災害時における精神科の基幹病院としての役割を担う準備を進める。
- ・災害時の精神医療に関する県の事業に協力していく。

(エ) がんセンター

「二俣川地区における災害時相互協力に関する協定」を締結している県機関との協力関係を推進するため、各施設の防災訓練の実施計画を情報共有し、訓練の見学や情報交換を行う。

(オ) 循環器呼吸器病センター

神奈川県災害協力病院及び横浜市の災害時救急病院としての役割を担うとともに、金沢区医療救護隊の活動訓練への参画などにより、災害発生時の連携強化に取り組む。

[目標値] 防災訓練

病院名	平成27年度実績値		平成29年度目標値	
	回数	参加者数	回数	参加者数 (対象者数(参考))
足柄上病院	5回	267人	5回	200人 (340人)
こども医療センター	3回	361人	7回	500人 (840人)
精神医療センター	2回	※618人	2回	350人 (350人)
がんセンター	4回	485人	4回	800人 (700人)
循環器呼吸器病センター	2回	240人	3回	260人 (300人)
計	16回	1,971人	21回	2,110人 (2,530人)

※患者を含めた人数。なお、対象者数(参考)は常勤職員数及び任期付職員数の計。

(2) 感染症医療体制の充実強化

- ・神奈川県立病院感染防止対策会議で、感染症対策や多剤耐性菌に係る情報共有とともに、手指衛生の実践状況の調査結果について比較及び分析を行い、改善を図る。
- ・各病院において感染防止会議及び感染症防止院内研修を開催し感染防止対策の教育を徹底するとともに、研修参加者へのアンケート等を用いて、研修内容を評価する。
- ・新型インフルエンザ等対策に関する業務計画に基づく訓練等を実施するとともに、感染症発生時を想定した訓練や研修にも取り組む。
- ・感染防止対策に対する相互評価などを実施し感染防止のための点検・環境整備に努め、他の医療機関との連携を強化する。

[目標値] 感染症防止院内研修

病院名	平成27年度実績値		平成29年度目標値	
	回数	参加者数	回数	参加者数 (対象者数(参考))
足柄上病院	26回	1,295人	20回	780人 (340人)
こども医療センター	22回	2,672人	20回	3,000人 (840人)
精神医療センター	3回	742人	3回	800人 (350人)
がんセンター	22回	1,605人	12回	1,400人 (700人)
循環器呼吸器病センター	19回	1,134人	12回	1,160人 (300人)
計	92回	7,448人	67回	7,140人 (2,530人)

※対象者数(参考)は常勤職員数及び任期付職員数の計

(3) 医療安全対策の強化

- ・医療事故の際に、迅速な報告・対応を実施するよう、病院の医療安全部門と医療メディエーター^{※6}が協働して現状把握と評価を行い、医療安全対策会議において対策を検討する。
- ・インシデント事例の積極的で迅速な報告を推進し、再発防止及び重大事故の未然防止に努める。
- ・医療事故等の発生時のマニュアルの周知をはかり、医療事故等の発生時を想定した訓練を行う。

[目標値] 医療安全に関する研修

病院名	平成27年度実績値		平成29年度目標値	
	回数	参加者数	回数	参加者数 (対象者数(参考))
足柄上病院	20回	1,328人	20回	1,100人 (340人)
こども医療センター	4回 (15回)	2,456人	4回 (8回)	2,400人 (840人)
精神医療センター	3回 (4回)	747人	3回 (4回)	800人 (350人)
がんセンター	13回	2,134人	6回	1,600人 (700人)
循環器呼吸器病センター	23回	1,416人	24回	1,460人 (300人)
計	63回 (75回)	8,081人	57回 (62回)	7,360人 (2,530人)

※回数の()内はフォローアップ研修を含めた実施回数。なお、対象者数(参考)は常勤職員数及び任期付職員数の計。

[目標値] 転倒転落発生率

病院名	平成27年度実績値	平成29年度目標値
足柄上病院	0.055%	0.055%
こども医療センター	0.000%	0.000%
精神医療センター	0.014%	0.014%
がんセンター	0.006%	0.000%
循環器呼吸器病センター	0.006%	0.006%

[目標値] 褥瘡推定発生率

病院名	平成27年度実績値	平成29年度目標値
足柄上病院	0.80%	0.80%
こども医療センター	0.17%	0.15%
精神医療センター	0.78%	0.78%
がんセンター	1.12%	1.00%
循環器呼吸器病センター	1.00%	1.00%

6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

(1) 患者サービスの向上と情報提供の充実

ア 全体計画

- ・患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、新規採用職員等を対象に研修を実施し、職員の接客能力の向上を図る。
- ・各病院において待ち時間の実態調査を実施し、患者の負担を軽減する取組みを進める。
- ・広報戦略会議を通して、機構の広報戦略の策定・取組みを進める。
- ・各病院において公開講座やホームページ、広報誌による医療情報の提供など、県民に分かりやすい情報発信を幅広く行う。
- ・各部署が所管する業務内容の共有を図ることで、患者や家族からの相談や連絡に対し、迅速かつ適切な対応を行う。
- ・報道関係者を対象とした記者懇談会を開催し、病院の現況報告や、最新医療情報を提供する。

イ 個別計画

(7) 足柄上病院

- ・市町村との共催により、患者・一般県民を対象に公開講座を開催する。
- ・病院情報紙「かけはし」や地元情報誌を通じて、医療情報の提供などの情報発信を進める。

(イ) こども医療センター

クリスマスコンサートや馬とふれあう会を開催するほか、ボランティアによる各種イベント等の活動を通して、病気と闘う子どもたちを励ます取組みを行う。

(ウ) 精神医療センター

- ・外来待合にデジタルサイネージを設置し、患者向けに病院情報などを発信するとともに、アート展示を行い、外来待ち患者が寛げる環境を整備する。
- ・依存症治療拠点機関として、一般県民向けに依存症に関する理解を深めるため、公開講座を開催する。

(エ) がんセンター

最寄駅と正面玄関を結ぶ無料送迎バスを導入し、患者等の来院時の利便性向上と来客用駐車場の混雑緩和を図る。

(オ) 循環器呼吸器病センター

外来診療の充実及び救急受入環境の向上のための施設・設備整備を行う。

[目標値] 患者満足度

病院名	平成27年度実績値		平成29年度目標値	
	外来患者満足度	入院患者満足度	外来患者満足度	入院患者満足度
足柄上病院	96.7% (n=153)	100.0% (n=96)	100.0%	100.0%
こども医療センター	98.1% (n=587)	92.7% (n=165)	100.0%	95.0%
精神医療センター	82.4% (n=468)	77.0% (n=191)	85.0%	80.0%
がんセンター	98.5% (n=255)	98.0% (n=880)	100.0%	100.0%
循環器呼吸器病センター	97.6% (n=374)	98.3% (n=180)	100.0%	100.0%

[目標値] 公開講座開催回数及び広報誌発行回数

病院名	平成27年度実績値		平成29年度目標値	
	公開講座	広報誌	公開講座	広報誌
足柄上病院	23回	8回	23回	8回
こども医療センター	14回	9回	14回	9回
精神医療センター	5回	3回	6回	4回
がんセンター	6回	3回	14回	4回
循環器呼吸器病センター	12回	6回	13回	7回
計	60回	29回	70回	32回

(2) 患者支援体制の充実

ア 全体計画

- ・患者及び家族の医療内容の適切な理解及び選択に向け、インフォームドコンセントを推進するとともに、相談窓口や実施している取組内容の掲示場所を工夫するなど、相談支援体制を充実する。
- ・診療内容の標準化や、良質な医療を円滑に提供するため、地域連携及び院内クリニカルパス^{※7}の作成及び見直しを行う。
- ・地域の医療機関及び福祉施設で継続した医療・介護を必要とする患者に対し、退院後の療養が円滑に行われるよう、患者支援部門が入院時から介入し、適切な支援・指導を行う。
- ・病院側と患者側の相互理解や信頼関係の再構築を目指し、患者と医療者の対話の橋渡し役を各病院の院内医療メディエーターが担う。
- ・医療メディエーター連絡協議会において各病院の事例検討や連携によるスキルアップに努めるとともに、院内周知によるメディエーターの理解促進や拡大に向けた幅広い職員への研修を実施する。

イ 個別計画

(7) 足柄上病院

患者相談室に専従の医療コーディネーターを配置し、患者及び家族からの相談対応の充実を図る。

(イ) こども医療センター

・小児がん拠点病院として、小児がん相談支援室を中心に、入院当初の段階から患者・家族支援を行うよう相談支援を強化するとともに、入院患者以外が対象となる地域の医療・福祉・教育機関からの小児がんに関連した相談にも対応する。相談対応以外については、患者や家族のサロンを通じて抱えている問題の早期把握に努め、療養環境の充実を図る。

・認定遺伝カウンセラー等を配置した「新しい命のためのサポートセンター」において、遺伝に係る心配・不安のある患者・家族、妊娠・出産・育児等に不安のある人に適切な遺伝情報や社会の支援体制を含む様々な心理的、社会的サポートを通して、当事者の自律的な意思決定を支援する。

・ファシリテーターが医療チームの一員となって、検査や手術室への付き添い、歩行訓練の手伝い等を行う活動を通して、子どもたちや家族を支援する取組みを行う。

(ウ) 精神医療センター

依存症治療拠点機関として、精神保健福祉士がアルコール、薬物、ギャンブル依存症にかかる専門的な相談に対応するとともに、定期的に依存症家族会を開催し、患者・家族支援を充実する。

(エ) がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、がん相談支援センターにおける相談や、漢方、アピアランスケア、重粒子線治療に係る相談、社会保険労務士及びハローワークと連携した就労支援など多様な相談に対応し、患者・家族への支援を充実する。

(オ) 循環器呼吸器病センター

間質性肺炎の患者、家族等を対象とした勉強会を開催し、病気や治療法等について知る機会を作るとともに、患者、家族等の交流や情報交換会等を行い、患者会の設立に向けた取組みを支援する。

[目標値] セカンドオピニオン件数

病院名	平成27年度実績値	平成29年度目標値
足柄上病院	0件	1件
こども医療センター	50件	50件
精神医療センター	22件	20件
がんセンター	898件	890件
循環器呼吸器病センター	88件	80件
計	1,058件	1,040件

[目標値] クリニカルパス件数

病院名	平成27年度実績値		平成29年度目標値	
	地域連携	院内 (適用率)	地域連携	院内 (適用率)
足柄上病院	3件	78件 (—)	3件	65件 (—)
こども医療センター	—件	91件 (34.4%)	—件	92件 (35.0%)
精神医療センター	—件	4件 (10.7%)	1件	6件 (17.0%)
がんセンター	7件	73件 (31.3%)	9件	85件 (35.0%)
循環器呼吸器病センター	—件	21件 (56.0%)	1件	22件 (52.0%)
計	10件	267件	14件	270件

7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

(1) 全体計画

- ・感染対策チーム、栄養サポートチーム、緩和ケアチーム及び褥瘡対策チームなど多職種が連携、協働したチームによる患者支援や、業務改善の取組みを推進する。
- ・職員の業務の運営に関する顕著な功績や推奨すべき業績に対し、発表会による審査を経た職員表彰を実施するとともに、職場単位での業務改善活動を推進する。
- ・監査・コンプライアンス室及び各所属に設置した相談窓口「よろず相談窓口」を中心として、コンプライアンスの徹底に努め、働きやすい職場づくりを推進する。
- ・ハラスメント等を防止するため、ハラスメント防止に関する説明会やコンプライアンスだより等で啓発に努める。
- ・時間外勤務ゼロを目指して、職員の意識改革や業務の効率化を徹底する。
- ・ワーク・ライフ・バランスを推進するため、平成28年度に医師と薬剤師を対象に導入した、短時間正規職員制度の対象者を全職種に拡大する。
- ・職員の健康保持を目指し、年次休暇を積極的に取得するための一助として、平成28年に実施した「所属対抗年休取得ラリー」を、平成29年も通年で実施する。
- ・また、年次休暇の取得日数が低い原因等について、事務局長会議等を活用し各所属・各職種ごとに調査し、年次休暇の取得促進に向けた方策に取り組んでいく。
- ・職員が働きやすい職場づくりに向けた取組みについて、ホームページ、メール等により職員に周知する。
- ・職員の健康管理を担う産業医が、病院や職種ごとにふさわしい健康診断の実施体制や検査項目についてチェックを行うとともに、前年度から開始されたストレスチェック制度の効果的な実施を行う。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

病院業務に関わる者の業績を評価し、貢献意欲を高めるために、職員、委託事業者従業員、病院ボランティア等の個人又は団体を対象に、病院の業務改善、経営の効率化、社会貢献などの優れた活動について表彰を行う。

イ こども医療センター

看護師の勤務体制について、職員の希望を考慮した2交代と3交代の選択制の試行をICU病棟に拡大し、働きやすい職場づくりを進めることにより、看護師の確保・定着を図る。

ウ 精神医療センター

職員にとって児童を安心して預けやすい保育環境を整備するため、老朽化した現在の保育施設から、防犯面にも配慮し、病院に近接した新しい院内保育施設に移転する。

エ がんセンター

看護師業務の負担軽減策として、病棟看護師の大幅な増員による4人夜勤体制を確立し、働きやすい環境づくりを進めることにより看護師の確保・定着を図る。

オ 循環器呼吸器病センター

- ・パートナーシップ・ナーシング・システム（PNS®）※⁸についての研修を、全看護師を対して実施し、PNSマインドの更なる醸成とともに、看護師の定着を図る。
- ・職員が働きやすい職場づくりに向けて、ハラスメント防止研修を実施する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
新卒看護師の離職率	5.6%	5.0%

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
職員1人当たりの年次休暇取得日数	7.7日	15日

※常勤職員を対象とする。

8 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

- ・消防本部と連携を強化するなど、救急患者を積極的に受け入れ、断らない救急に努める。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
救急受入率	94.8%	95.0%

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
救急車による救急受入件数	3,073件	3,120件

・院内助産を継続するとともに、異常分べん等への医療支援や妊婦健診など、小田原市立病院との連携を強化し、分べん機能の維持に努める。

・産後ケア「すくすく」の開設により、地域の母子に対し心身のケアや育児サポート等の支援を提供する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
分べん件数	147件 (21件)	100件

※平成29年度は産科医が全て非常勤医師になることから、医療行為が必要な分べんは実施せず、異常分べん等は他医療機関に搬送する。()内は医師が立ち会った件数のうち数。

・高齢化が進む中で地域の唯一の中核病院として、地域包括ケアを支えるため、患者の病状が急変した際に24時間対応できるよう患者の受入れ体制を整えるなど、在宅療養患者を支援する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数	68人 (新規登録40人)	150人 (新規登録40人)

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
退院患者(75歳以上)の在宅復帰率	86.6%	86.0%

・第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、新型インフルエンザやエイズ等の感染症患者の受入れを行う。

・地域に潜在しているがん患者を早期に発見し治療するため、要精密検査を受け入れるとともに、内視鏡検査及び治療を進める。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
内視鏡検査件数	4,103件	4,500件
内視鏡治療件数	971件	1,200件

・心疾患患者の増加に対応するため、カテーテル検査及び治療を進める。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
心臓カテーテル検査件数	421件	440件
心臓カテーテル治療件数	100件	130件

・がんの治療や緩和ケア、術後の再発防止として、体への負担が少なく、QOL^{※9}低下の少な

い放射線治療に取り組む。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
放射線治療計画策定件数	59件	45件
放射線治療延べ患者数	1,026人	900人

(2) こども医療センター

・周産期救急体制及び小児三次救急体制を充実するため、小児集中治療室（P I C U^{※10}）の整備やがんセンターとの連携による放射線治療も視野に入れ、救急車（ドクターカー）を追加配備する。

・神奈川県の周産期救急医療システムを効果的に運用するために、周産期救急の基幹病院として、他の医療機関では治療が困難な患者を中心に受入れを行うとともに、小児三次救急と合わせ、地域医療機関との連携・調整の役割を引き続き担う。

・周産期医療体制の充実・強化に向けて、満床が常態化しているN I C U^{※11}の増床等を行う改修工事に着手する際、患者や来院者の安全性を確保した体制で実施する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
N I C U新規入院患者数	397人	380人

※当分にわたって、地域に後方病床がなく、長期入院患者の受入先がないことを考慮して目標値を設定した。

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
救急受入件数	4,966件	5,080件

・県内唯一の小児がん拠点病院として、再発がんや難治性がん患者に対し、先進的かつ集学的治療を行うとともに、早期から緩和ケアに取り組む。さらに、化学療法、栄養支援及び退院支援等、質の高い医療を提供するとともに、小児がん経験者対象の長期フォローアップ外来を開設し、晩期合併症の早期発見や自立支援を進める。

・がんセンターと連携し、重粒子線による小児がん治療について、具体的な対象となる症例や治療の安全性を議論する研究グループ体制を構築する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
小児がん患者新規入院患者数	74人	75人

・小児がん経験者の会や家族サロンなどの開催を通じて、抱えている問題の早期対応に努め、相談支援を充実するほか、セミナーや連携医療機関の医師を交えた腫瘍症例検討会を開催するなど、

小児がん治療に関する知識・技術の向上を図る。

- ・小児の高度・専門医療を提供する三次医療機関として、心疾患や先天性異常等に対する手術など、難易度の高い治療に対応する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
手術件数	3,745件	3,800件

・成人後の患者は他の医療機関に紹介するのが原則であるが、他の医療機関では対応が困難な、先天性心疾患などの重度の外科系疾患患者や、内分泌代謝科等の治療が必要な小児がん経験者については引き続き受け皿としての役割を担う。

- ・手術前後、がん性疼痛、慢性疼痛などについて効果的な緩和ケアに取り組み、継続的なケアのために「緩和ケア外来」を実施する。また、臨床心理士や児童思春期精神科医と連携しAYA世代（思春期・若年成人）などの小児がん患者の心理的な問題に早期に関わり、緩和ケアを推進する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
緩和ケア外来患者数	38人	40人

・処置及び検査に対する不安及び手術後も含めた疼痛緩和を行うアキュートペインサービス^{※12}を推進する。

- ・訪問看護ステーションとの連携を強化するため、退院前カンファレンスにおいて、退院を控えた患者への医療的ケアの手法を情報共有するとともに、退院後訪問看護においては、入院中の医療的ケアの実践的な手法について引き継ぎを行う。
- ・退院後訪問看護を行う緩和ケアについては、先天性疾患患者等を対象に含めて実施する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
退院前カンファレンス件数	30件	30件

・栄養支援の強化を図るため、胃ろうからのミキサー食注入の推進、バイキング形式による食事会など患者が楽しく食事するための工夫のほか、食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者とその家族を対象にグループ栄養相談を開催するなど相談体制の充実を図る。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
栄養相談実施件数	451件	500件

(3) 精神医療センター

- ・認知症対策として、神経科を新設し、認知症外来を実施する。また、脳の変化を検出し、認知症の原因診断に活用するため、磁気共鳴画像診断装置を導入する。
- ・認知症の将来的な超早期診断や研究に向けた制度設計を開始する。
- ・神奈川県精神科救急医療システムの基幹病院として、神奈川県精神保健福祉センターや4県市主管課等と密接に連携し、措置入院患者等を積極的に受け入れる。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
救急病棟入院延患者数	22,407人	23,500人

- ・児童相談所やこども医療センター等と連携を強化し、中学生・高校生年代の患者を積極的に受け入れる。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
思春期病棟病床利用率	74.2%	85.0%

- ・難治性うつ病等に対する治療法（反復性経頭蓋磁気刺激法）の開発やうつ病等の精神疾患患者を対象としたストレスケア医療に取り組む。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
ストレスケア病棟病床利用率	87.9%	92.0%

- ・依存症治療拠点機関として専門的な相談などを行うとともに、アルコール・薬物依存症の患者に対して集団治療プログラムを実施する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
集団治療プログラム延患者数	1,425人	2,000人

- ・医療観察法^{※13}医療の指定医療機関として、国と連携して患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を医療観察法病棟における入院及び外来・訪問看護・デイケアなどを基本とした通院の場で一貫して提供する。なお、医療観察法病棟病床利用率については、指定医療機関として依頼があった患者を受け入れるものであり、自立的な目標設定ができないため、数値目標を掲出しない。

(参考)

区分	平成27年度実績値	平成29年度予測値
医療観察法病棟病床利用率	86.9%	85.0%

・特定の医療機関でしか実施できないクロザピン^{※14}治療を継続するなど難治患者に対して、高度な医療を実施する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
クロザピンによる治療患者数	20人	40人

(4) がんセンター

・手術、化学療法及び放射線治療について、医師、看護師等のスタッフの確保、医療機器の整備及び効率的な運用を推進し、稼働率の向上を図る。

・がん患者の高齢化が加速するなか、高齢者特有の疾患を有する患者への対応が可能となるよう糖尿病内科を開設するなど診療体制を充実する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
手術件数	3,429件	3,740件

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
外来化学療法件数	16,943件	20,000件

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
放射線治療新規患者数	1,109人	1,200人
うち定位照射	30人	35人
うちIMRT	153人	250人
放射線治療延べ患者数	28,265人	30,000人
うち定位照射	130人	150人
うちIMRT	5,153人	8,400人

・リハビリテーションや栄養相談、アピランスサポートなどがんへの治療と療養を支える様々な取組みを推進し、個々のがん患者に寄り添った質の高い医療を提供する。

[目標値]

区分	平成29年度目標値
リハビリテーション件数	1,500件

・重粒子線治療について、新規プロトコルの対応、スタッフの育成、医療機関を通じた集患の取り組み等を実施し、治療患者の拡大を図る。

・重粒子線による小児がん治療について、小児がん拠点病院であることも医療センターと連携して、具体的な対象となる症例や治療の安全性を議論する研究グループ体制を構築する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
重粒子線治療件数	24件	340件

・都道府県がん診療連携拠点病院として、早期からの緩和ケア実施に向けて、患者・家族に対する普及啓発に取り組む。また、地域における緩和ケアの質の均てん化を目指し、地域の医療機関等への訪問による緩和ケア研修会を開催する。

・医師、看護師等の緩和ケア研修会の受講を推進し、院内の緩和ケアの機能を強化することにより、がん患者の療養生活の質の向上を図る。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
緩和ケア指導件数	1,105件	1,300件

・漢方サポートセンターは、化学療法の増加に伴い、末梢神経障害等の副作用を訴える患者が増えていることから、漢方薬を用いた効果的な治療を行うことにより、患者の苦痛軽減やQOLの維持・向上を図り、がん専門病院としてのよりよい医療の実現に寄与する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
漢方サポートセンター外来患者数	3,533人	3,600人

(5) 循環器呼吸器病センター

・循環器及び呼吸器の専門病院としての特殊性から、併存疾患を持つ高齢者や難易度の高い手術が多い中で、安全で質の高い手術を提供するとともに、これらの実績を地域の医療機関に積極的に周知し、手術が必要な患者の受け入れ拡大を図る。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
手術件数	988件 (592件)	1,045件 (640件)
うち循環器系	623件 (249件)	660件 (280件)
うち呼吸器系	365件 (343件)	385件 (360件)
カテーテルアブレーション件数	56件	80件

※ () 内は手術室における実施件数のうち数。

・間質性肺炎センターにおいて、質の高い医療を提供できるよう、専門医の育成や治療技術の向上等の機能強化に取り組むとともに、患者への相談支援や情報提供を行い、全国の治療拠点としての役割を果たす。

・COPD（慢性閉塞性肺疾患）や間質性肺炎患者を対象に、チーム医療による包括的呼吸リハビリテーションを目的とした教育入院を推進する。

・肺がんについて、患者の状況に応じた適格な診断、低侵襲な胸腔鏡手術や化学療法、放射線治療、リハビリテーション及び相談サポートなど包括的な診療を行うとともに、治験、臨床研究の取り組みや蓄積した患者データの分析等を進め、最新で質の高い医療を提供する。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
間質性肺炎新規外来患者数	341人	480人

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
COPD新規外来患者数	375人	380人

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
放射線照射計画策定件数	149件	150件
放射線治療延べ患者数	2,191人	2,100人

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
心臓リハビリテーション件数	3,066件	5,200件
呼吸リハビリテーション件数	7,159件	10,600件

・糖尿病患者について、多職種のサポートチームによる外来での療養指導や糖尿病教室を行うとともに、周術期の血糖管理、ステロイド糖尿病等の血糖コントロール困難例の安全な治療遂行を図るなど、専門性の高い治療を提供する。

・結核患者について、高齢化による併存疾患を持つ患者や認知症患者の増加に対応して、きめの細かい医療サービスを提供する。さらに、アセスメントシートを活用して保健所と情報を共有し、退院後の治療継続を見据えた院内DOTS（直接服薬確認療法）^{※15}を推進する。

第3 経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営体制の確立

(1) 収益の確保

・地域の医療機関や福祉施設との連携強化によって、効率的な病床運用を行い、収益の向上に努める。

- ・各病院の特性に応じ、新たな施設基準を取得するよう努める。
- ・個人未収金について、発生防止の対策をするとともに、債権回収方法の見直しを行う。

[目標値]

病院名	平成29年度目標値					
	病床利用率	入院延患者数	平均在院日数	入院単価	外来延患者数	外来単価
足柄上病院	85.5%	82,356人	12.5日	51,860円	145,951人	10,016円
こども医療センター	85.1%	102,165人	13.7日	85,244円	170,179人	16,312円
精神医療センター	90.8%	107,000人	104.2日	25,339円	56,895人	7,139円
がんセンター	87.0%	131,783人	12.1日	73,745円	254,614人	27,883円
がんセンター(重粒子)※	-	-	-	-	340人	3,500,000円
循環器呼吸器病センター	80.2%	70,005人	15.3日	55,056円	97,484人	21,928円

※実患者数

区分	平成27年度実績値	平成29年度目標値
有利子長期負債	56,535,882千円	53,475,299千円

[目標] 取得予定の施設基準

病院名	施設基準
足柄上病院	・病棟薬剤業務実施加算 1
がんセンター	・看護職員夜間12対1配置加算 1 ・国際標準検査管理加算
循環器呼吸器病センター	・退院支援加算 1 ・放射線治療専任加算 ・画像誘導放射線治療加算

(2) 費用の削減

- ・本部事務局における共同購入対象品目の拡大や、後発医薬品の採用推進等の取組みにより、費用削減を進める。
- ・本部事務局に物品調達機能を一部集約し、効率的な執行に努める。
- ・医療機器の整備・更新に当たり、稼動に係る採算性や導入効果の検証を行う。

[目標値]

区分	平成27年度実績	平成29年度目標値
後発医薬品採用率(数量ベース)	56.3%	70.0%
後発医薬品採用率(金額ベース)	33.0%	40.0%

(3) 経営意識を有した職員の育成

- ・機構の経営状況について、「機構通信」等の職員向けの広報誌で周知することにより、職員全

員が経営情報を把握し、共有できるようにする。

- ・ 会計業務に必要な知識の習得及び経営分析についての基礎力を養う研修を、事務職員のほか医療技術職、福祉職の職員に対しても行い、経営参画意識を高める。
- ・ 医師及び幹部職員を対象に、各病院を会場とした病院経営や組織マネジメント等に関する研修を、年5回開催する。

2 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(1) 予算（平成29年度）

（単位：百万円）

区分	金額（税込）
収入	
営業収益	56,864
医業収益	46,876
運営費負担金収益	9,472
その他営業収益	517
営業外収益	975
運営費負担金収益	450
その他営業外収益	525
臨時利益	2
資本収入	3,113
長期借入金	2,336
運営費負担金収入	754
その他資本収入	23
その他の収入	0
計	60,954
支出	
営業費用	57,407
医業費用	55,727
給与費	25,639
材料費	12,389
経費	10,600
減価償却費	4,498
研究研修費	1,209
うち給与費	596
児童福祉施設費	1,392
うち給与費	1,031
一般管理費	524
うち給与費	461
その他営業費用	1,156
営業外費用	841
臨時損失	139
資本支出	6,432
建設改良費	2,987
地方債償還金	3,423
その他	21
その他の支出	0
計	64,818

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

（注）救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。

（注）建設改良費に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。

（注）移行前地方債償還債務及び長期借入金の償還金（元金）に充当される運営費負担金については、資本助成のための運営費負担金とする。

(2) 収支計画（平成29年度）

ア 県立病院機構全体

（単位：百万円）

区分	金額（税抜）
収入の部	57,682
営業収益	56,734
医業収益	46,745
運営費負担金収益	9,472
その他営業収益	517
営業外収益	947
運営費負担金収益	450
その他営業外収益	496
臨時利益	2
支出の部	58,227
営業費用	57,248
医業費用	54,839
給与費	25,615
材料費	12,336
経費	9,854
減価償却費	4,498
研究研修費	1,163
うち給与費	596
児童福祉施設費	1,373
うち給与費	1,030
一般管理費	524
うち給与費	461
その他営業費用	1,886
営業外費用	840
臨時損失	139
純利益	△545
目的積立金取崩額	0
総利益	△545

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 99.3%

医業収益に対する給与費の比率 59.3%

医業収支比率 117.3%

医業収支比率（研究研修費を除く） 114.8%

イ 足柄上病院

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	6,856
営業収益	6,736
医業収益	5,858
運営費負担金収益	846
その他営業収益	31
営業外収益	120
運営費負担金収益	69
その他営業外収益	51
臨時利益	0
支出の部	6,883
営業費用	6,753
医業費用	6,546
給与費	3,685
材料費	1,293
経費	1,110
減価償却費	438
研究研修費	19
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	207
営業外費用	110
臨時損失	20
純利益	△27
目的積立金取崩額	0
総利益	△27

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 99.9%

医業収益に対する給与費の比率 62.9%

医業収支比率 111.7%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 111.4%

ウ こども医療センター

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	16,300
営業収益	16,141
医業収益	12,686
運営費負担金収益	3,220
その他営業収益	235
営業外収益	159
運営費負担金収益	110
その他営業外収益	49
臨時利益	0
支出の部	15,807
営業費用	15,577
医業費用	15,105
給与費	7,623
材料費	3,023
経費	1,940
減価償却費	957
研究研修費	190
うち給与費	100
児童福祉施設費	1,373
うち給与費	1,030
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	472
営業外費用	196
臨時損失	35
純利益	493
目的積立金取崩額	0
総利益	493

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 103.3%

医業収益に対する給与費の比率 69.0%

医業収支比率 119.1%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 117.6%

エ 精神医療センター

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	5,195
営業収益	5,127
医業収益	3,177
運営費負担金収益	1,847
その他営業収益	103
営業外収益	69
運営費負担金収益	37
その他営業外収益	31
臨時利益	0
支出の部	5,186
営業費用	5,086
医業費用	5,004
給与費	3,565
材料費	287
経費	704
減価償却費	440
研究研修費	8
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	82
営業外費用	76
臨時損失	25
純利益	9
目的積立金取崩額	0
総利益	9

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 100.7%

医業収益に対する給与費の比率 112.2%

医業収支比率 157.5%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 157.2%

オ がんセンター（病院）

（単位：百万円）

区分	金額（税抜）
収入の部	19,928
営業収益	19,674
医業収益	17,543
運営費負担金収益	2,070
その他営業収益	61
営業外収益	253
運営費負担金収益	139
その他営業外収益	114
臨時利益	0
支出の部	19,873
営業費用	19,560
医業費用	18,772
給与費	7,251
材料費	5,882
経費	3,470
減価償却費	1,456
研究研修費	713
うち給与費	399
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	789
営業外費用	288
臨時損失	25
純利益	55
目的積立金取崩額	0
総利益	55

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 100.4%

医業収益に対する給与費の比率 43.6%

医業収支比率 107.0%

医業収支比率（研究研修費を除く） 102.9%

カ がんセンター（重粒子線治療施設）

（単位：百万円）

区分	金額（税抜）
収入の部	1,307
営業収益	1,264
医業収益	1,191
運営費負担金収益	0
その他営業収益	73
営業外収益	43
運営費負担金収益	43
その他営業外収益	0
臨時利益	0
支出の部	1,879
営業費用	1,792
医業費用	1,736
給与費	274
材料費	35
経費	699
減価償却費	728
研究研修費	0
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	56
営業外費用	87
臨時損失	0
純利益	△571
目的積立金取崩額	0
総利益	△571

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 69.6%

医業収益に対する給与費の比率 23.0%

医業収支比率 145.8%

医業収支比率（研究研修費を除く） 145.8%

キ 循環器呼吸器病センター

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	7,780
営業収益	7,706
医業収益	6,203
運営費負担金収益	1,489
その他営業収益	14
営業外収益	74
運営費負担金収益	51
その他営業外収益	23
臨時利益	0
支出の部	7,469
営業費用	7,352
医業費用	7,092
給与費	3,158
材料費	1,816
経費	1,509
減価償却費	477
研究研修費	132
うち給与費	61
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	260
営業外費用	84
臨時損失	32
純利益	311
目的積立金取崩額	0
総利益	311

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 104.6%

医業収益に対する給与費の比率 51.9%

医業収支比率 114.3%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 112.2%

ク 本部事務局

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	230
営業収益	0
医業収益	0
運営費負担金収益	0
その他営業収益	0
営業外収益	228
運営費負担金収益	0
その他営業外収益	228
臨時利益	2
支出の部	1,043
営業費用	1,041
医業費用	497
給与費	59
材料費	0
経費	422
減価償却費	0
研究研修費	15
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	524
うち給与費	461
その他営業費用	20
営業外費用	0
臨時損失	2
純利益	△813
目的積立金取崩額	0
総利益	△813

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

ケ みらい臨床研究支援センター

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	86
営業収益	86
医業収益	86
運営費負担金収益	0
その他営業収益	0
営業外収益	0
運営費負担金収益	0
その他営業外収益	0
臨時利益	0
支出の部	87
営業費用	87
医業費用	87
給与費	0
材料費	0
経費	0
減価償却費	1
研究研修費	86
うち給与費	36
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	0
営業外費用	0
臨時損失	0
純利益	△1
目的積立金取崩額	0
総利益	△1

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

(3) 資金計画（平成29年度）

（単位：百万円）

区分	金額（税込）
資金収入	66,112
業務活動による収入	57,429
診療活動による収入	46,876
運営費負担金による収入	9,922
その他の業務活動による収入	631
投資活動による収入	777
運営費負担金による収入	754
その他の投資活動による収入	23
財務活動による収入	2,336
長期借入れによる収入	2,336
その他の財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	5,571
資金支出	66,112
業務活動による支出	53,597
給与費支出	27,206
研究研修費支出	1,209
その他の業務活動による支出	25,183
投資活動による支出	3,008
有形固定資産の取得による支出	2,987
その他の投資活動による支出	21
財務活動による支出	3,423
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,264
長期借入金の返済による支出	2,159
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	6,083

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

第4 短期借入金の限度額

1 限度額

3,000百万円

2 想定される短期借入金の発生理由

賞与の支給等、資金繰り資金への対応

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

横浜市旭区中尾二丁目の土地の一部、横浜市南区六ツ川四丁目の土地の一部及び横浜市港南区芹が谷二丁目の土地の一部について県から譲渡される際に、同時に次の資産を県に譲渡することで、土地の交換を行う。

がんセンター及び精神医療センターの土地の一部

第6 剰余金の使途

決算において剰余が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。

第7 料金に関する事項

平成28年度に行った産後ケア事業に係る利用料金の新設や駐車場料金の新設及び見直し等を踏まえ、適切な料金設定を検討し収益の確保に努める。

第8 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項

1 人事に関する事項

医療ニーズの変化に迅速に対応するため、正規職員の採用や医師等医療スタッフの配置を弾力的に行うとともに、人事評価システムの効果的運用により、職員の実績等を的確に反映した人事管理を行う。

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

- ・「第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」の「1 質の高い医療の提供」の「(2) 臨床研究の推進」のとおり、臨床研究支援や未病の取組みを初めとした神奈川県が行う施策に協力していく。
- ・循環器呼吸器病センターのあり方について、検討委員会において外部からの意見を踏まえた具体的な検討を進める。
- ・こども医療センター・精神医療センターの院内保育施設において、職員の利用が定員に達しない場合に、地域のこどもの保育受入を開始する。

備考

- ※1 **高度医療セクレタリー** 一般的な医師事務作業補助者よりも高度なスキルを持ち、医師の専門的補助職として、現在医師が行っている事務作業を広く担える人材。
- ※2 **BADO** (患者基本記録：Basis Dokumentation) 患者構造、治療プロセス、アウトカムを反映する約80項目からなる精神科医療の質評価のためのデータシステム。
- ※3 **PECO** (精神科入院医療の見える化研究：Psychiatric Electronic Clinical Observation) 精神科入院医療の中身について、客観的なデータに基づき、国際的な比較も視野に置いたベンチマーキングを提供するための研究事業。
- ※4 **DMAT** (災害派遣医療チーム：Disaster Medical Assistance Team) 災害の急性期(災害発生から48時間以内)に活動できる機動性を持ち救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム。
- ※5 **DPAT** (災害派遣精神医療チーム：Disaster Psychiatric Assistance Team) 大規模災害等の発生後に被災者及び支援者に対して精神科医療の提供及び精神保健活動の支援を行うための専門的な研修を受けた医療チーム。
- ※6 **医療メディエーター** 医療現場で発生した苦情や事故後の初期対応の際に、患者側と医療者側の対話を促進し、関係再構築を支援するため、専門的な研修を受けた者。
- ※7 **クリニカルパス** 入院に必要な検査、治療、ケア等の標準的な経過に基づき予定を示す診療スケジュール表。
- ※8 **PNS®** (パートナーシップ・ナーシング・システム：Partnership Nursing System) 患者に安全で質の高い看護を提供するため、2人の看護師がパートナーとして相互に補完、協力しながら毎日の看護や委員会活動など、成果と責任を共有する看護提供方式。
- ※9 **QOL** (生活の質：Quality Of Life) 個々の生活の物質的な豊かさやサービスの量だけではなく、精神面を含めた満足感や幸福感など、人間らしく生活できているかを評価する概念。
- ※10 **PICU** (小児集中治療室：Pediatric Intensive Care Unit) 生命が危険な状態にあり集中治療を必要とする小児重症患者に対応できる設備を備え、職員を配置して24時間体制で診療を行う医療施設。
- ※11 **NICU** (新生児集中治療室：Neonatal Intensive Care Unit) 低出生体重児やその他の疾患を有し集中治療を必要とする新生児患者に対応できる設備を備え、職員を配置して24時間体制で診療を行う医療施設。
- ※12 **アキュートペインサービス** 処置や検査によって生じる痛みや不安などの精神的負担を緩和する医療ケア。
- ※13 **医療観察法** 正式名称は「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」。精神障害のために善悪の区別がつかないなど、刑事責任を問えない状態で重大な他害行為を行った者に対し、適切な医療を提供し社会復帰を促進することを目的としている。

- ※14 **クロザピン** 「治療抵抗性統合失調症」に適応した統合失調症治療薬。投与に当たっては、クロザリル患者モニタリングサービスへの登録を行い、副作用の早期発見や悪化防止のために定期的な検査を受けることが義務付けられ、導入時には原則18週間の入院治療が必要となっている。
- ※15 **DOTS** （直接服薬確認療法：Direct Observed Treatment, Short-course）医療従事者の目の前で、患者が確実に薬を服用することを確認し、完全に治癒するまでを支援することをいう。